

令和2年度

坂戸、鶴ヶ島水道企業団
水道事業会計補正予算書

(第1号)

坂戸、鶴ヶ島水道企業団

目 次

令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）	1
令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第1号）	3
令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 （補正第1号）	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	11
令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第1号）	13
注記	15
令和2年度水道事業会計補正予算説明書（第1号）	17

令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,130,463 千円	△ 11,489 千円	3,118,974 千円
第1項 営業費用	3,124,697 千円	△ 11,489 千円	3,113,208 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,482,855千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,626千円、過年度分損益勘定留保資金1,360,229千円」とあるのを、「不足する額1,483,330千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額138,610千円、建設改良積立金390,601千円、過年度分損益勘定留保資金954,119千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	1,702,877 千円	475 千円	1,703,352 千円
第1項 建設改良費	1,702,877 千円	475 千円	1,703,352 千円

第4条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	489,328 千円	△ 11,014 千円	478,314 千円

第5条 予算第8条を予算第9条とし、予算第7条を予算第8条とし、予算第6条を予算第7条とし、予算第5条を予算第6条とし、予算第4条の次に次の1条を加える。

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
総合賠償責任保険の更新	令和2年度から令和3年度まで	642 千円
自動車損害保険の更新	令和2年度から令和3年度まで	1,062 千円
水道事業用無線機保守点検業務委託	令和2年度から令和3年度まで	323 千円
電話受付業務委託	令和2年度から令和3年度まで	1,584 千円
顧問弁護業務委託	令和2年度から令和3年度まで	198 千円
鶴ヶ島浄水場電話設備の賃貸借	令和2年度から令和3年度まで	83 千円
公用車車検等整備	令和2年度から令和3年度まで	1,414 千円

コリンズ・テクリスWeb版検索システム利用	令和2年度から令和3年度まで	22 千円
水道料金等収納代行業務委託	令和2年度から令和3年度まで	8,116 千円
水道メーター購入	令和2年度から令和3年度まで	33,926 千円
(仮称)配水本管第14工区外布設替工事	令和2年度から令和3年度まで	254,111 千円
(仮称)配水本管第25工区外布設替工事	令和2年度から令和3年度まで	177,155 千円
漏水事故等待機及び修繕工事業務委託	令和2年度から令和3年度まで	97,751 千円
マッピングシステムデータ更新及び保守業務委託	令和2年度から令和3年度まで	12,023 千円
浄水場等清掃業務委託	令和2年度から令和3年度まで	6,241 千円
自家用電気工作物等保安業務委託	令和2年度から令和3年度まで	4,100 千円
小荷物専用昇降機保守点検業務委託	令和2年度から令和3年度まで	80 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和2年度から令和3年度まで	7,502 千円
誘導結合プラズマ質量分析装置年間保守点検業務委託	令和2年度から令和3年度まで	2,079 千円
ガスクロマトグラフ質量分析計(QP2010)年間保守点検業務委託	令和2年度から令和3年度まで	1,023 千円

令和3年2月10日 提出

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 齊藤 芳久

令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	支 出		計	備考	
			既決予定額	補正予定額			
1 水道事業費用			3,130,463	△ 11,489	3,118,974		
	1 営業費用			3,124,697	△ 11,489	3,113,208	
		1 原水及び浄水費		1,503,090	4,777	1,507,867	
		2 配水及び給水費		394,787	△ 1,025	393,762	
		3 受託工事費		17,155	△ 418	16,737	
		4 業務費		151,587	△ 1,029	150,558	
		5 総係費		200,093	△ 13,794	186,299	
		6 減価償却費		843,171	0	843,171	
		7 資産減耗費		14,814	0	14,814	
		2 営業外費用			435	0	435
	1 雑支出			435	0	435	
	3 特別損失			331	0	331	
		1 過年度損益修正損		331	0	331	
	4 予備費			5,000	0	5,000	
		1 予備費		5,000	0	5,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,702,877	475	1,703,352	
	1 建設改良費		1,702,877	475	1,703,352	
		1 配水施設費	1,324,867	0	1,324,867	
		2 配水管整備費	196,565	0	196,565	
		3 事務費	150,683	475	151,158	
		4 営業設備費	30,762	0	30,762	

令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）
 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	262,498,362
減価償却費	843,171,000
固定資産除却費	8,643,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18,155,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△168,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△5,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	536,674
長期前受金戻入額	△276,181,000
受取利息及び配当金	△1,240,000
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	65,251,811
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,301,910
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	<u>△64,674,252</u>
小計	818,375,685
受取利息及び配当金	<u>1,240,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	819,615,685

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良費事業等実施額	△1,323,152,120
国庫補助金による収入	93,459,000
他会計負担金による収入	10,450,000
工事負担金による収入	116,113,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	91,568,711
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△30,230,376
投資活動に伴う前払金の増減額（△は増加）	28,590,000
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の増減額（△は減少）	<u>△18,649,960</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,851,745

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金預金の減少額	212,236,060
現金預金の期首残高	<u>3,579,137,200</u>
現金預金の期末残高	<u><u>3,366,901,140</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	33	(0) 54	2,744	210,324	160,797	373,865	104,449	478,314
補正前	33	(1) 54	2,752	210,298	168,029	381,079	108,249	489,328
比 較	0	(△1) 0	△ 8	26	△ 7,232	△ 7,214	△ 3,800	△ 11,014

※ () は再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	10,963	6,890	22,797	2,960	7,218	3,199
	補正前	11,016	7,272	22,862	2,970	7,560	3,405
	比 較	△ 53	△ 382	△ 65	△ 10	△ 342	△ 206
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	12,581	53,621	40,360	208	160,797		
補正前	15,175	55,835	41,726	208	168,029		
比 較	△ 2,594	△ 2,214	△ 1,366	0	△ 7,232		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	26	給与改定に伴う増減分	89	制度改正	昇格時号給対応表の改正等
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 63 0 0	人事異動等 昇格 退職	職員数の異動状況 既決 54 人 補正 54 人 増減 0 人
手当	△ 7,232	給与改定に伴う増減分	△ 793 △ 1,028		期末・勤勉手当の年齢加算廃止等 人事院勧告による減額措置
		その他の増減分	△ 5,411 0 0	人事異動等 昇格 退職	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,569
	平均給与月額(円)	385,130
	平均年齢(歳)	43.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,500
	平均給与月額(円)	383,375
	平均年齢(歳)	42.4

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	(0) 1	(0.0) 1.8
	2級	(0) 9	(0.0) 16.7
	3級	(0) 13	(0.0) 24.1
	4級	(0) 13	(0.0) 24.1
	5級	(0) 7	(0.0) 13.0
	6級	(0) 7	(0.0) 13.0
	7級	(0) 3	(0.0) 5.5
	8級	(0) 1	(0.0) 1.8
	計	(0) 54	(0.0) 100.0
	令和2年1月1日現在	1級	(0) 2
2級		(0) 7	(0.0) 13.2
3級		(0) 14	(0.0) 26.4
4級		(0) 16	(0.0) 30.2
5級		(0) 4	(0.0) 7.5
6級		(0) 7	(0.0) 13.2
7級		(0) 2	(0.0) 3.8
8級		(0) 1	(0.0) 1.9
計		(0) 53	(0.0) 100.0

※ () は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 主席主幹	事務局 次長	事務局長

(4) 昇給

区		分	合 計	企 業 職	
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	54	54	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	49	49	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	47	47
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	90.7	90.7		
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	54	54	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	50	50	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	49	49
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	92.6	92.6		

(5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率	(%)	0
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	(%)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称		—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	過年度分損益勘定留保資金
総合賠償責任保険の更新	642	—	—	令和2年度から令和3年度	642	642	0
自動車損害保険の更新	1,062	—	—	令和2年度から令和3年度	1,062	834	228
水道事業用無線機保守点検業務委託	323	—	—	令和2年度から令和3年度	323	323	0
電話受付業務委託	1,584	—	—	令和2年度から令和3年度	1,584	1,584	0
顧問弁護業務委託	198	—	—	令和2年度から令和3年度	198	198	0
鶴ヶ島浄水場電話設備の賃貸借	83	—	—	令和2年度から令和3年度	83	83	0
公用車車検等整備	1,414	—	—	令和2年度から令和3年度	1,414	1,414	0
コリンズ・テクリスWeb版検索システム利用	22	—	—	令和2年度から令和3年度	22	22	0
水道料金等収納代行業務委託	8,116	—	—	令和2年度から令和3年度	8,116	8,116	0
水道メーター購入	33,926	—	—	令和2年度から令和3年度	33,926	30,471	3,455
（仮称）配水本管第14工区外布設替工事	254,111	—	—	令和2年度から令和3年度	254,111	0	254,111
（仮称）配水本管第25工区外布設替工事	177,155	—	—	令和2年度から令和3年度	177,155	0	177,155
漏水事故等待機及び修繕工事業務委託	97,751	—	—	令和2年度から令和3年度	97,751	97,751	0
マッピングシステムデータ更新及び保守業務委託	12,023	—	—	令和2年度から令和3年度	12,023	12,023	0

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	過年度分 損益勘定 留保資金
浄水場等清掃業務委託	6,241	—	—	令和2年度 から 令和3年度	6,241	6,241	0
自家用電気工作物 等保安業務委託	4,100	—	—	令和2年度 から 令和3年度	4,100	4,100	0
小荷物専用昇降機 保守点検業務委託	80	—	—	令和2年度 から 令和3年度	80	80	0
次亜塩素酸ナトリ ウム購入	7,502	—	—	令和2年度 から 令和3年度	7,502	7,502	0
誘導結合プラズマ 質量分析装置年間 保守点検業務委託	2,079	—	—	令和2年度 から 令和3年度	2,079	2,079	0
ガスクロマトグラ フ質量分析計 (QP2010) 年間保 守点検業務委託	1,023	—	—	令和2年度 から 令和3年度	1,023	1,023	0

令和2年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 880,008,668

ロ 建物 1,115,999,340

減価償却累計額 △ 408,518,073 707,481,267

ハ 構築物 33,476,752,455

減価償却累計額 △ 15,603,298,134 17,873,454,321

ニ 機械及び装置 4,808,922,504

減価償却累計額 △ 2,774,681,114 2,034,241,390

ホ 車両及び運搬具 27,656,815

減価償却累計額 △ 18,711,173 8,945,642

ヘ 工具器具
及び備品 275,663,888

減価償却累計額 △ 183,199,729 92,464,159

ト 建設仮勘定 117,642,728

有形固定資産合計 21,714,238,175

(1) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,110,649

ロ ソフトウェア 23,544,233

無形固定資産合計 24,654,882

固定資産合計 21,738,893,057

2 流動資産

(1) 現金預金 3,366,901,140

(2) 未収金 265,117,235

貸倒引当金 △ 17,027,549 248,089,686

(3) 貯蔵品 14,176,765

流動資産合計 3,629,167,591

資産合計 25,368,060,648

負債の部

1	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ 修繕引当金	75,500,000		
	ロ 退職給付引当金	<u>26,676,000</u>		
	引当金合計		<u>102,176,000</u>	
	固定負債合計			102,176,000
2	流動負債			
	(1) 未払金		97,970,080	
	(2) 前受金		16,682,050	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	31,288,000		
	ロ 法定福利 費引当金	<u>5,869,000</u>		
	引当金合計		37,157,000	
	(4) その他流動負債		<u>17,788,443</u>	
	流動負債合計			169,597,573
3	繰延収益			
	(1) 長期前受金		14,299,347,062	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,910,848,751</u>	
	繰延収益合計			<u>4,388,498,311</u>
	負債合計			<u>4,660,271,884</u>

資本の部

1	資本金			19,519,960,551
2	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	26,101,707		
	ロ 工事負担金	369,255,721		
	ハ 受贈財産評価額	<u>67,986,117</u>		
	資本剰余金合計		463,343,545	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	71,385,104		
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>653,099,564</u>		
	利益剰余金合計		<u>724,484,668</u>	
	剰余金合計			<u>1,187,828,213</u>
	資本合計			<u>20,707,788,764</u>
	負債資本合計			<u>25,368,060,648</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～60年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 修繕引当金

会計基準改正前に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

3 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

4 その他の注記

(1) 引当金の状況

イ 退職給付引当金

令和2年度末に必要とされる引当額が、前年度末に比べ18,155千円減額となることに伴い、同額を退職給付引当金戻入として計上したことから、退職給付引当金は減額となっている。

ロ 賞与引当金

令和2年6月に、期末手当及び勤勉手当として47,335千円を支給することになったため、賞与引当金31,456千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金

令和2年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,905千円を支出することになったため、法定福利費引当金5,874千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,551千円を取り崩す。

令和2年度水道事業会計補正予算説明書（第1号）

収益的収入及び支出

（支出）

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	水道事業費用	3,130,463	△ 11,489	3,118,974
	1 営業費用	3,124,697	△ 11,489	3,113,208
	1 1 原水及び浄水費	1,503,090	4,777	1,507,867
	2 配水及び給水費	394,787	△ 1,025	393,762

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
給料	2,476	人事異動等	
手当	1,211	扶養手当	276
		管理職手当	636
		地域手当	338
		住居手当	414
		通勤手当	22
		期末手当	562
		勤勉手当	460
		時間外勤務手当	△ 1,497
賞与引当金繰入額	340	期末手当	187
		勤勉手当	153
法定福利費	676	共済組合負担金	342
		共済組合負担金追加費用	1
		総合事務組合負担金	334
		雇用保険負担金	△ 1
法定福利費引当金繰入額	74	共済組合負担金	
給料	1,859	人事異動等	
手当	△ 2,872	扶養手当	140
		管理職手当	△ 504
		地域手当	150
		通勤手当	94
		児童手当	140
		期末手当	△ 131
		勤勉手当	△ 224
		時間外勤務手当	△ 2,537
賞与引当金繰入額	△ 66	期末手当	△ 43
		勤勉手当	△ 23
法定福利費	35	共済組合負担金追加費用	△ 23
		総合事務組合負担金	30
		雇用保険負担金	28

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
3	受託工事費	17,155	△ 418	16,737
4	業務費	151,587	△ 1,029	150,558
5	総係費	200,093	△ 13,794	186,299

節		説明
区分	金額	
法定福利費引当金繰入額	19	共済組合負担金
賞与引当金繰入額	△ 44	期末手当 △ 27 勤勉手当 △ 17
法定福利費	△ 366	共済組合負担金 △ 340 共済組合負担金追加費用 △ 26
法定福利費引当金繰入額	△ 8	共済組合負担金
給料	△ 11	人事異動等
手当	△ 524	地域手当 △ 9 期末手当 △ 166 勤勉手当 △ 139 時間外勤務手当 △ 210
賞与引当金繰入額	△ 89	期末手当 △ 55 勤勉手当 △ 34
法定福利費	△ 389	共済組合負担金 △ 373 共済組合負担金追加費用 △ 15 総合事務組合負担金 △ 1
法定福利費引当金繰入額	△ 16	共済組合負担金
給料	△ 4,380	人事異動等
手当	△ 4,764	扶養手当 △ 798 管理職手当 △ 185 地域手当 △ 536 住居手当 △ 810 通勤手当 △ 349 児童手当 △ 150 期末手当 △ 1,626 勤勉手当 △ 1,120 時間外勤務手当 810
賞与引当金繰入額	△ 961	期末手当 △ 587 (内、特別職及び議員分 △3) 勤勉手当 △ 374
報酬	△ 8	特別職報酬
法定福利費	△ 3,509	共済組合負担金 △ 2,488 共済組合負担金追加費用 △ 229 特定健康診査等負担金 △ 1 総合事務組合負担金 △ 802

款 項 目			既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計

節		説	明
区	分		
		公務災害補償基金負担金	11
法定福利費引当金繰入額	△ 172	共済組合負担金	

資本的収入及び支出

(支 出)

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資本的支出	1,702,877	475	1,703,352
1	建設改良費	1,702,877	475	1,703,352
	3 事務費	150,683	475	151,158

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	82	人事異動等
手当	651	地域手当 Δ 8 住居手当 54 通勤手当 27 期末手当 Δ 246 勤勉手当 Δ 16 時間外勤務手当 840
賞与引当金繰入額	Δ 114	期末手当 Δ 82 勤勉手当 Δ 32
法定福利費	Δ 125	共済組合負担金 Δ 540 総合事務組合負担金 415
法定福利費引当金繰入額	Δ 19	共済組合負担金